

週間市場レポート (2020年10月12日~10月16日)

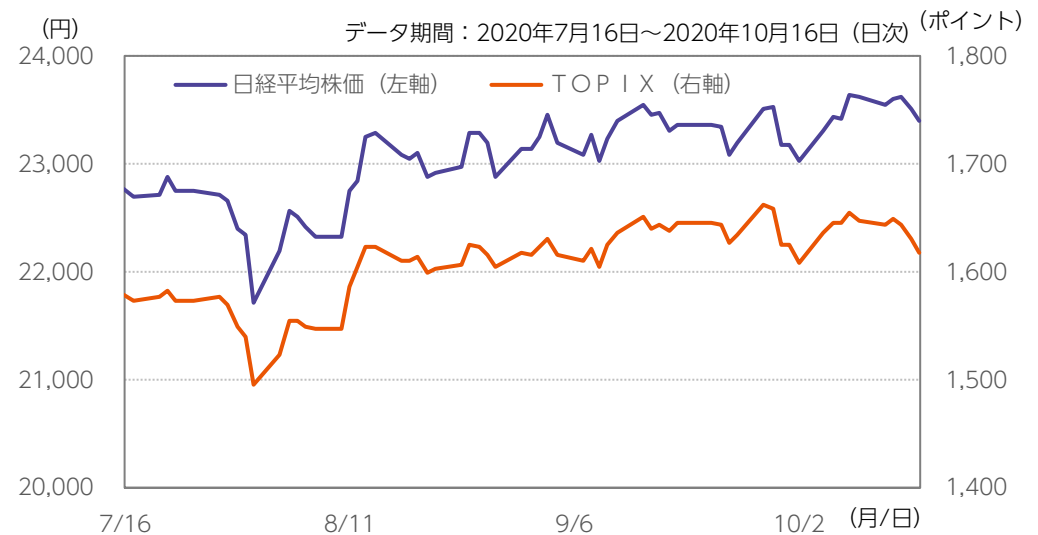
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2020/10/9	先週末 2020/10/16	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		23,619.69	23,410.63	▲ 0.89 ↓
TOPIX (東証株価指数)		1,647.38	1,617.69	▲ 1.80 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		28,586.90	28,606.31	0.07 ↑
S&P500種指数		3,477.13	3,483.81	0.19 ↑
ユーロ・ストックス50指数		3,273.12	3,245.47	▲ 0.84 ↓
S&P/ASX300指数		6,086.95	6,159.74	1.20 ↑
上海総合指数		3,272.08	3,336.36	1.96 ↑
MSCI AC アジア (除く日本)※		902.62	905.19	0.28 ↑
東証REIT指数		1,729.17	1,689.58	▲ 2.29 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		697.79	678.85	▲ 2.71 ↓
ASX300 REIT 指数		1,341.80	1,340.30	▲ 0.11 ↓
グローバルREIT (除く日本)※		163.89	159.28	▲ 2.81 ↓
日本10年国債 (%)		0.036	0.023	▲ 0.013 ↓
米国10年国債 (%)		0.774	0.746	▲ 0.028 ↓
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.527	▲ 0.622	▲ 0.095 ↓
英国10年国債 (%)		0.280	0.182	▲ 0.098 ↓
ドル/円		105.62	105.40	▲ 0.21 ↓
ユーロ/円		124.93	123.48	▲ 1.16 ↓
英ポンド/円		137.68	136.13	▲ 1.13 ↓
豪ドル/円		76.47	74.63	▲ 2.40 ↓
フィラデルフィア半導体指数		2,398.04	2,399.76	0.07 ↑
WTI原油先物 (ドル)		40.60	40.88	0.69 ↑
CRB 指数		151.74	151.48	▲ 0.17 ↓
アレリアンMLP指数		668.24	666.42	▲ 0.27 ↓

2) 日本の株式・債券市場

◀ 株式 ▶

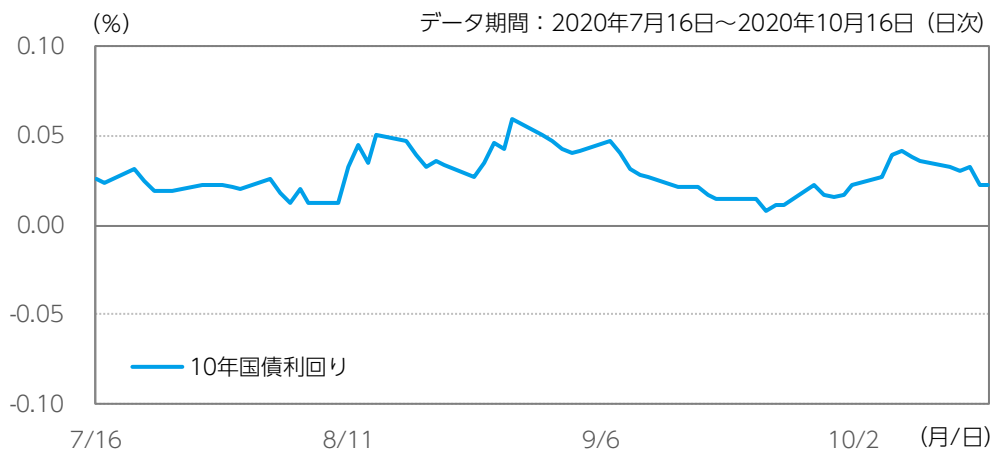
日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落となりました。再び米国の追加経済対策の早期成立は困難との見方が広がったことなどから、週初は下落となりました。週中は、政府による第3次補正予算案編成の報道を受け、国内景気の持ち直し期待が高まったことなどから上昇したものの、週末にかけては、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大を受け、世界景気の回復の足取りが鈍くなるとの思惑から下落となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

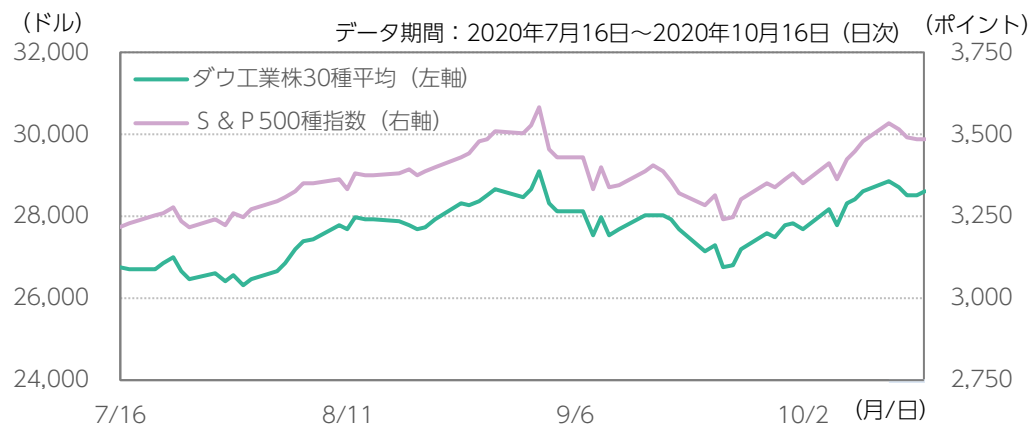
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で横ばいとなりました。
 米国の追加経済対策の早期合意への期待後退などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる債券は買いが優勢となりました（利回りは低下）。一方、日銀が実施した買い入れオペは、需給の緩みを示す結果になったことから、国内債券が売られる場面もありました（利回りは上昇）。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

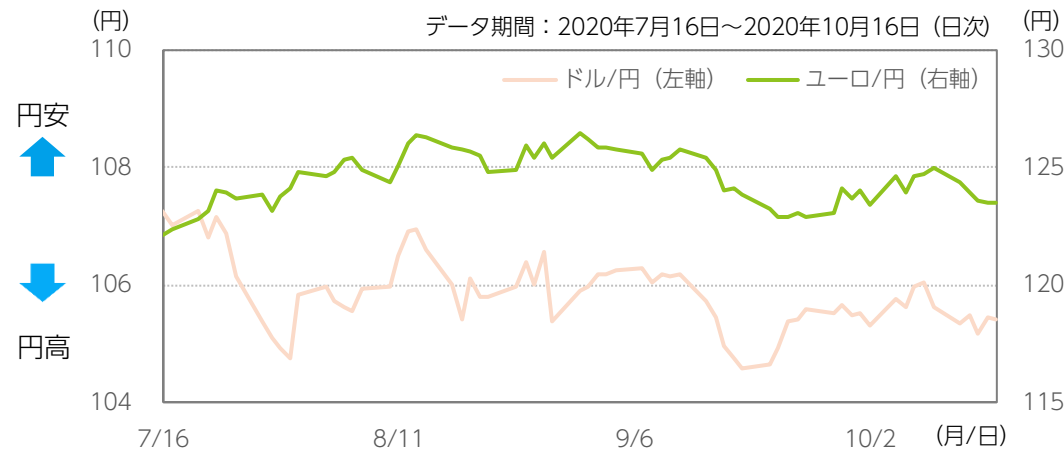
米国株式市場（NYダウ）は前週末比で横ばいとなりました。
 米国ハイテク企業の決算内容が市場予想を上回るとの期待などから、週初は買われました。その後は、新型コロナウイルスワクチンの臨床試験の一時中止報道や、追加経済対策の早期合意期待の後退などから下落する場面もあったものの、週末には良好な小売売上高の結果をなどを受け上昇しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。
 米国で追加経済対策を巡る与野党の協議が難航し、早期成立は困難との見方が広がったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円は主要通貨に対して買われる展開となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の米国株式市場は、追加経済対策の早期合意期待の後退などから下落基調をたどったものの、週末は良好な小売売上高の結果を受け上昇し、前週末比では横ばいとなりました。

与野党間で調整が難航している米国の追加経済対策について、トランプ大統領が増額を容認していること、ムニューシン財務長官も合意に向けた歩み寄りの姿勢を示しており、今週も協議の動向や進展の有無に注目が集まります。今週は、22日（木）に米国大統領候補者の最終討論会が予定されています。およそ1ヶ月ぶりのトランプ、バイデン両候補の直接対決であり、両候補の政策面の主張について建設的に議論されるか否かが注目されます。

今週の株式市場は、米国大統領候補者討論会やネットフリックスやマイクロソフトなどの米国主要企業の決算発表を見極めたいとのムードなどから、週前半は値動きの乏しい展開が予想されます。討論会に波乱がなく、良好な決算内容が確認できれば、週央以降は大きく上昇する可能性もありそうです。



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>